◇未使用の一括交付金の活用
○渋滞解消と交通安全
○幼稚園の無償化
○子供医療費

仲松 勤 議員

問 一括交付金はこの2年で約5億、今年も約2億が未使用。今後の本制度の活用を町はどのように考えるか。

町長 執行率を高めるための方策に切り替えせざるを得ない状況かと思います。事業の選択率、執行率の向上を図りながら、裏負担である財政調整基金等との調整など、総合的な観点から今後取り組んでいきます。

問 県道29号線の工事の進捗と渋滞解消に向けて「幸地ハイツ」「幸地高層住宅」の入口交差点に右折信号」と右折だまり」の設置を早急に要望したい。

建設部長 翁長～上原間が平成27年、幸地～翁長間が平成32年度に工事完了予定です。「幸地高層入口」の信号機は関係機関と調整中で、「右折だまり」は県で計画されています。

問 工業地域内の町道（小那覇兼城原・仲伊保線）大興工業前道路の排水側溝工事の要請は何年か前にも行われている。早急な対策の実施を。

建設部長 町全体の道路整備事業も勘案し、整備に向けて検討します。

問 自然災害に左右されない農産物への取り組みを伺う。

建設部長 天候や場所にとらわれない、連作生産が可能で無農薬、高付加価値の作物の生産と安定収入が重要、そのためにも中長期的な観点から先端的農業も選択肢の一つとして調査研究したい。

問 「生活保護費の支払い基準見直し」で子供たちへの就学支援への影響は。

福祉部長 今年度は引き下げ前の基準で認定しているため、特に影響は出ていません。

問 5歳児の幼児教育の無償化は町立幼稚園も適応されるのか。

教育部長 現在、国で検討しており公立幼稚園も対象です。

問 3年前の東小学校体育時での事故が原因で脳脊髄液減少症となったと思われ、いまだに通院し、満足に登校できない子供への賠償問題について、教育委員会の考え、対応は。

教育長 因果関係がはっきりし、保険会社から適切な金額が示されれば、保護者と示談し、その金額を議決していただき、損害賠償します。結論がでていないので、決着の形は未知数です。

問 子供たちの医療費助成事業で通院費や、入院費（一部）が無料だが病院での支払いのない（現物給付）の課題は何か。

福祉部長 県要綱で償還方式が規定され、また、国保加入者療養費国庫負担金減額調整されるため、町負担になります。

右折しづらい交差点（幸地区）

◇福祉裁判
◇ＮＰＯ法人と企業の参入
◇脳脊髄液減少症児童の支援

与那嶺 義雄 議員

問 2年前に重度の障害を持つ住民が訪問介護の支給時間を巡り町と裁判し、結果は2審とも住民の敗訴だが、請求時間月450時間に対し185時間と決定し、県の裁定で246時間に修正するなど、この両者の主張の差の起因は。

福祉部長 裁判中なので答弁できません。

問 国は3年ごとに支給基準を引き上げるが、町もその都度引き上げたか。

介護支援課長 本来は改定すべきだが平成18年以来見直しはなく、平成25年度に改定しました。しかし、国基準よりは町の基準時間が高い。

問 読谷村は同様な障害程度区分6で国基準4万4,070単位だが本町は。

介護支援課長 同じです。この方が使っている単位は2万4,490で、時間にして125時間です。

問 県内の他の市町村では同程度の障害で介護時間744時間の事例もある。

介護支援課長 承知しているが、町はこの方に対して205時間と決定している。

問 寝たきりで介護6の重度の人が町を訴えることに違和感を覚える。支給時間の判定の場にもっと専門的な人を入れ、利用者に寄り添うことが大事だ。

介護支援課長 異議があれば認定審査会で審議しています。

問 精神に障害のある人々を支援する地域活動支援センターは、ＮＰＯ法人の解散に伴い、11月から株式会社あるてぃーが事業を継続する。従来の利用者15人以上のⅡ型から利用者10名以上のⅢ型になるが、事業の後退、縮小では。

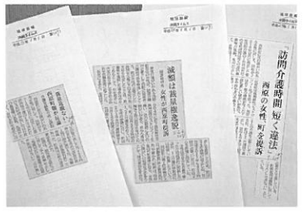
介護支援課長 一時休業したのでⅢ型からはじめⅡ型、Ⅰ型と展開したい。

問 ＮＰＯ法人は協働のまちづくりの観点からも重要なツール。会社は営利追求が最優先。事業費が同じであれば、地域のＮＰＯ法人でなくてもよいのか。

町長 3事業者の中でたまたま採点基準の高かったのが株式会社の形態を有していたということです。

問 6月の議会決議を受けて、脳脊髄液減少症を患う児童生徒への支援策としてこの9月定例会で資金貸付条例が提案されたが、児童の保護者の立場からすれば釈然としない。学校での授業中の事故が原因なのに、なぜ町から借金をしなければならないのか。

教育部長 保護者や弁護士など関係者が相談した結果、現時点ではこれが最善の方法だと考えます。



介護裁判の新聞記事

◇産業振興と雇用
◇工業専用地域の拡大

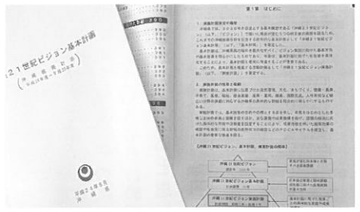
上里 善清 議員

問 アベノミクスの政策により、円安・株高が進み大手企業の景況感は大幅に改善している。しかしその背景に非正規雇用の拡大が指摘されており、特に沖縄県においては、若者の50％が非正規雇用のもとで働いている。いわゆる年収200万円以下のワーキングプアの状況にあり、景気回復の実感が湧かないのが現状ではないだろうか。若者が、安心して結婚し、子育てができる環境が必要であり、正規雇用の拡大が重要な課題だと思う。西原町を支える産業の振興を図り、若者の雇用を確保するためにも、以下の2点について伺う。ア、スポーツ施設（プロスポーツ誘致）、各種イベント施設（芸能・文化・音楽施設）、大型滞在施設（ホテル）の誘致を図り、町民はもとより、人が集う仕掛けが必要だと思うが、町長の考えを伺う。

町長 沖縄21世紀ビジョン計画の中で、東海岸地域は海洋レクリエーション施設として、観光リゾートの形成、さらにスポーツコンベンションの推進の位置づけとなっています。目標、1000万人の観光誘客を図る為にも、大型ＭＩＣＥ（マイス）施設の誘致を強力に推進し、東海岸に新たな観光スポットを形成していく事が重要と考えています。また、内間御殿の整備、町内に点在する、町指定の文化財を整備し、観光産業の基盤づくりに努めていきたいと思います。

問 イ、工業専用地域の拡大について、現在の取り組み状況を伺う。

町長 工業系の用途地域の拡大は、雇用の確保、経済の活性化、そして何といっても自主財源の確保に貢献するもので、引き続き推進していきたいと考えています。また、国道329バイパスの沿道利用をどう図っていくか、新たな工業系の用途地域の確保が今後求められると思いますので、十分検討していきたいと思っております。



沖縄21世紀ビジョンの基本計画・実施計画から

◇一括交付金の活用
◇琉大附属病院の移転

大城 純孝 議員

問 沖縄振興一括交付金の活用で本町に対する金額、配分、評価はどのように考えているのか。

総務部長 平成26年度は配分額は6億1,500万円で総事業数は23事業です。今まで一般財源で事業を進めていた事業が一括交付金の活用で11事業が活用できたことは評価できるものと考えています。

問 振興特別交付金、振興公共技資交付金（ソフト、ハード事業）をもっと活用し教育、観光関連を予算の増をすすめる必要があると思う。どう考えるか。

町長 一括交付金の執行状況についてはあまりよくないと思います。また、いろいろな縛りがあるので限られてくると思いますが間口が少しずつ広がってきていますので、今後の施策の展開が望める部分もあると思います。

問 琉球大学附属病院の移転について伺う。町当局に説明があったのかどうか、又、移転に伴う西原町の経済的なダメージはどう考えているのか。

町長 琉大医学部と附属病院の移転につきましては6月に入って学長が訪問されて説明をいただいています。最新の医療施設整備をやって行くには、現在の面積ではかなり厳しいとのことです。また、西普天間地区の返還で跡地利用の中で重粒子線施設と琉大医学部をセットすることで国・県からのアプローチがあるとのことです。移転に伴う経済的損失は水道料収入4,600万円の減、琉大職員の購買力、消費力がなくなり、経済的な影響はあるものと考えています。それから周辺部の大家さんの家賃収入も減るものと思います。

問 兼久地区の東崎マリンタウン線、我謝白川原線の整備について伺う。

建設部長 東崎兼久線の街路整備事業は平成30年度の完成予定です。我謝白川原道路整備事業は平成27年度の完成予定です。

問 庁舎の移転後の周辺整備は具体的にどう考えているのか。

建設部長 庁舎周辺の整備については、基本的に面整備を考えています。ただ交通混雑とか現状を勘案しますと、将来的に線引き見直しも含めて整備を考えています。

問 男女共同参画について伺う。

総務部長 推進条例を制定して数値目標を掲げています。

移転計画が取りざたされる琉大医学部